

SUMIDA CORPORATION

2009年12月期第1四半期決算説明会

2009年5月14日

CEO 八幡 滋行

CFO 松田 三郎

1. 為替動向



(単位:円)

	08.1Q	08.2Q	08.3Q	08.4Q	2008年 年間平均	09.1Q	2009年 (計画の前提)
円 / ドル	105.4	104.5	107.6	96.1	103.4	91.4	95.0
円 / ユーロ	157.7	163.3	161.9	127.3	152.3	120.6	120.0
円 / 香港ドル	13.5	13.4	13.8	12.4	13.3	11.8	12.3

2. 2009年第1四半期:連結経営成績



(単位:百万円)

	09年1Q 実績	08年1Q 実績	比較
売上高	8,579	14,835	△42.2%
営業利益	△1,345	1,042	—
売上高営業利益率	—	7.0%	—
経常利益	△1,057	810	—
四半期純利益	△1,071	502	—

第1四半期について、業績予想を公表はしておりませんが

ほぼ計画通りの結果となっております。

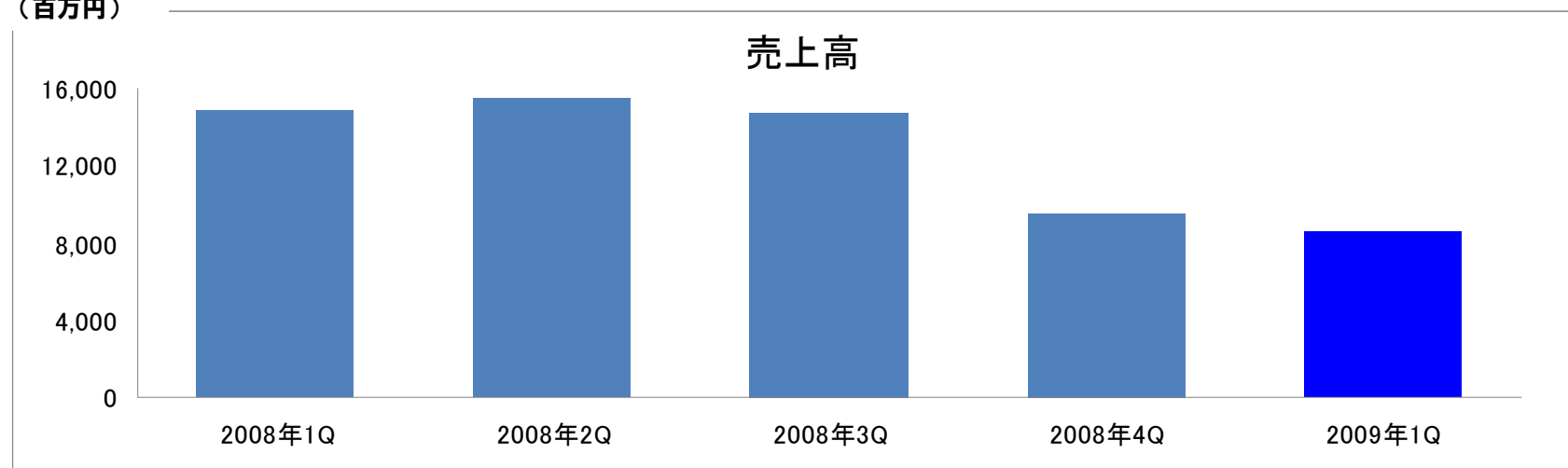
3. 四半期:連結経営成績推移



(単位:百万円)

	2008年				2009年
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
売上高	14,835	15,479	14,701	10,719	8,579
営業利益	1,042	1,051	819	△745	△1,345
営業利益率	7.0%	6.8%	5.6%	—	—
経常利益	810	517	867	△2,340	△1,057
四半期純利益	502	△17	531	△6,759	△1,071

(百万円)



4. 売上分析



(単位:百万円)

	2008年				2009年	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
マグネティックス	5,771	6,015	6,119	4,226	2,976	
オートモーティブ	2,630	2,811	2,654	1,910	1,668	
アジア・ パシフィック事業	8,401	8,826	8,773	6,136	4,644	30%UP
EU事業	6,434	6,653	5,928	3,423	3,247	2%UP
環境・ エネルギー事業	—	—	—	1,160	688	30%UP
合計	14,835	15,479	14,701	10,719	8,579	

5. 営業利益分析



アジア・パシフィック事業

- ・ 製造及び間接人員削減等の固定費削減効果は3月から
- ・ 月間100百万円固定費削減
- ・ 3月単月では営業黒字

EU事業

- ・ 人員削減等による固定費削減効果は2月から
- ・ 月間120百万円固定費削減

環境・エネルギー事業

- ・ 統合効果等による固定費削減効果は2月から
- ・ 月間20百万円固定費削減
- ・ 3月単月では営業黒字

2008年度に固定費削減計画を実行するも、第1四半期では売上低迷、営業損失を予想していた。

《1Q営業損益》

△174百万円

△481百万円

△61百万円

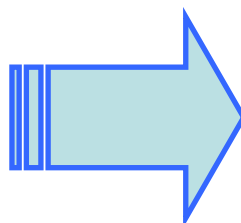
6. 事業区分の変更

《従来》

コイルビジネス

VOGTビジネス
/コンポーネント事業

VOGTビジネス
/EMS事業



《当第1四半期から》

アジア・パシフィック事業

EU事業

環境・エネルギー事業

従来製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分していたコイルビジネス、VOGTビジネス/コンポーネント事業及びVOGTビジネス/EMS事業という事業の区分を、事業実態をより適切に反映するために、当社の最高経営意思決定機関が経営資源の配分や業績評価を行う際に用いるアジア・パシフィック事業、EU事業及び環境・エネルギー事業という区分に変更

7. セグメント情報



(単位:百万円)

		09年1Q	08年1Q	増減
アジア・パシフィック 事業	売上高	4,644	8,401	△3,757
	営業利益	△174	1,259	△1,433
EU事業	売上高	3,247	6,434	△3,187
	営業利益	△481	442	△923
環境・エネルギー 事業	売上高	688	—	—
	営業利益	△61	—	—
合計	売上高	8,579	14,835	△6,256
	営業利益	△716	1,701	△2,417
消去又は全社		△629	△659	30
連結	営業利益	△1,345	1,042	△2,387

8. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

		<u>09.1Q</u>	<u>08.4Q</u>	<u>増減</u>
流動資産	現金及び預金	9,536	10,855	△1,319
流動負債	短期借入金	17,635	18,174	△539
	1年内返済長期借入金	2,639	2,075	564
	社債	—	8,200	△8,200
固定負債	社債	4,550	1,815	2,735
	長期借入金	6,943	3,923	3,020
有利子負債合計		<u>31,767</u>	<u>34,187</u>	<u>△2,420</u>
ネット有利子負債		<u>22,231</u>	<u>23,332</u>	<u>△1,101</u>

9. のれん

(単位:百万円)

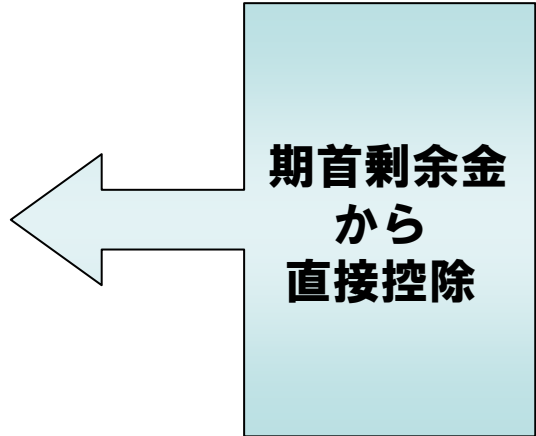
2008年12月末 5,275

過年度分(取得~2008年)の償却 $\Delta 1,629$

2009年1Qの償却 $\Delta 69$

為替変動による影響 29

2009年3月末 3,606



期首剰余金
から
直接控除

10. 純資産



(単位:百万円)

第1四半期純損失		△1,071
期首剰余金		△1,808
		<hr/>
	研究開発	△157
	のれん	△1,629
	その他	△22
		<hr/>
配当金		△192
繰延ヘッジ損益		198
為替換算調整勘定		1,299
その他有価証券評価差額金等		51
		<hr/>
純資産減少額		△1,523
		<hr/> <hr/>

11. 設備投資・減価償却・研究開発



(単位:百万円)

	09年計画	09年1Q実績	08年1Q実績
設備投資	2,000	304	771
減価償却費 (のれんの償却を含む)	3,600	821	810
研究開発費	1,250	302	

12. 通期連結業績予想



<2009年2月24日発表>

(単位:百万円)

	2009年通期予想	2008年通期実績	増減額
売上高	47,600	55,734	△8,134
営業利益	1,490	2,167	△677
営業利益率	3.1%	3.9%	
経常利益	890	△146	1,036
当期純利益	700	△5,743	6,443

(前提となる為替レートは1USドル=95円、1ユーロ=120円)

	(百万円)	概 要
売上高	8,579	<p>1. コンシューマー、オートモーティブ、環境・エネルギー全ての事業分野で前年比大幅減少（△42.2%） （2008年12月の売上げ水準で推移）だが、 <u>3月から受注は回復基調</u> ⇒ 予想通りの推移</p> <p>2. 単価は前期水準維持（前年同期比+1.7%）</p>
営業利益	△1,345	<p>1. 減収要因で営業赤字に（損益分岐点売上げに未達）</p> <p>2. 固定費削減効果の実現の時期 ①アジア・パシフィック事業は3月から ②EU事業は2月から</p>
当期利益	△1,071	<p>1. 営業外損益で為替差益等が366百万円発生</p> <p>2. 特別損益はほとんど発生無し（2008年で計上済み）</p>

第1四半期の総括

1. 市場環境

a. コンシューマー

2008年4Qから2009年1、2月が底 ⇒ 底打ちが見えてきた

b. オートモーティブ

・日本 : 底が見えてきた

・EU・北米 : 底が見えたとは言い切れない、不透明な状況

c. 環境・エネルギー

2009年1Qは底だったが、2008年に買収したエイフ、モステックが予定通り業績に寄与

2. 実施事項

a. 固定費削減

①アジア・パシフィック事業 : 中国工場の人員削減、賃金削減(3月より実施、日本を含む)

②EU事業 : 2008年末比 人員13%削減(実施済、2月から削減効果)

③環境・エネルギー事業 : 中国工場、タイ工場の人員削減(実施済、2月から削減効果)

⇒ 2Qは効果がフルに現れ損益分岐点が更に下がる

b. 買収企業(エイフ、モステック)とのシナジーの追求

①クロスセリング案件の洗い出し(潜在案件が多数存在)

②スミダグループからの技術支援

③マネジメントの一体化、情報共有化のためのインフラ強化

第2四半期以降の見込みと取組事項

1. グローバルセールス体制の強化

- ⇒ 担当役員任命、情報集中化しクロスセリングを効率的に追求
- ⇒ 限界利益確保可能な受注の貪欲な取り込みにより即効性追求

a. アジア・パシフィック事業

在庫調整一段落し、受注は回復基調

- ⇒ 2Qは売上げ60億円を見込む
- ⇒ 1Qの固定費削減効果で損益分岐点売上を回復し営業黒字化
- ⇒ 積極的拡販の推進(インバータランス、民生用トランス・インダクター)

b. EU事業

オートモーティブ向け売上げが多く、厳しい状況が当面続く

- ⇒ 他事業とのクロスセリングへの積極的な取組みによる売上げ増加を追求

c. 環境・エネルギー事業

ハイブリッド・電気自動車、太陽光発電等への取組みが本格化、

電子部品需要が拡大

- ⇒ 潜在案件を着実に売上につなげるべく顧客とのパートナーシップ強化

第2四半期以降の見込みと取組事項

2. 固定費の適切な管理を継続し、損益分岐点を更に引下げ
 - ⇒ アジア・パシフィック事業+EU事業の損益分岐点を30億円/月に引下げ
 - ⇒ 売上回復時の生産拡大への体制も周到に準備(サテライト工場の活用)
3. 電子部品業界のコンソリデーターへ
コイルを核とした電子部品企業グループとして業界のコンソリデーターとなり、
業界地位を強化
 - ⇒ エイワ、モステックに続くM&Aの機会を継続的に模索
 - ⇒ 産業・医療機器向けコイルに強みを持つコンコルド電子工業の株式取得に基本合意(4月17日)
4. Cash Managementの強化(オランダに金融子会社を1月に設立、4月より稼働開始)
 - ⇒ 為替リスクの軽減
 - ⇒ グループ内資金管理の効率化

下半期には2008年ピーク時の80%まで売上を戻し、通期で営業黒字達成

会社名	株式会社コンコルド電子工業
事業内容	高周波トランス、リアクトル等電子部品の製造販売
事業所	本社 : 長野県佐久市 国内 : 長野県 (開発・製造・販売) 海外 : ベトナム (製造)
従業員数	約120名
売上高	2,260百万円 (2008年7月期)

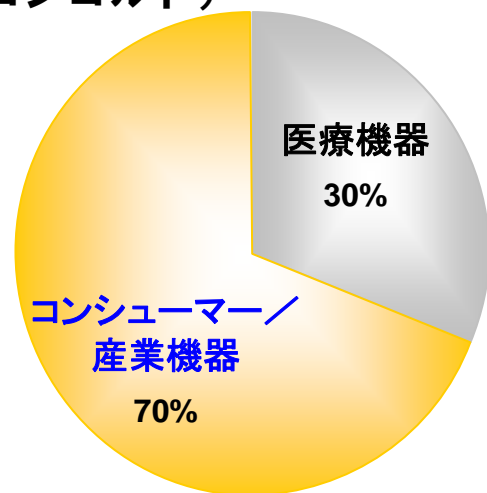
製品例



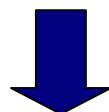
スイッチング電源用 (高周波) トランス・チョークコイル

1. 新製品開発スピードの向上

売上高に対する製品分類
(コンコルド)



昨年グループ入りしたエイワと
コンシューマー・産業機器向け
製品が類似

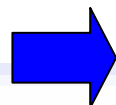


両社の技術を活用し
新製品の開発スピードアップ

2. 新分野（医療機器用）へのマーケット参入

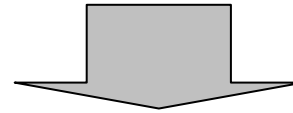
3. 低コスト製造体制（コアコンピテンス）の更なる強化

“Triple Ex” / 製造のシルクロード構想に合致するベトナム工場の活用

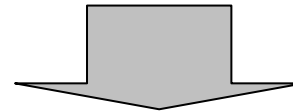


第3四半期から連結対象となる見込み

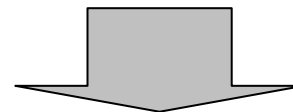
2009年2Q アジア・パシフィック事業 ⇒ 営業黒字転換



2009年3Q 営業利益確保 ⇒ 1Qの営業損失を相殺



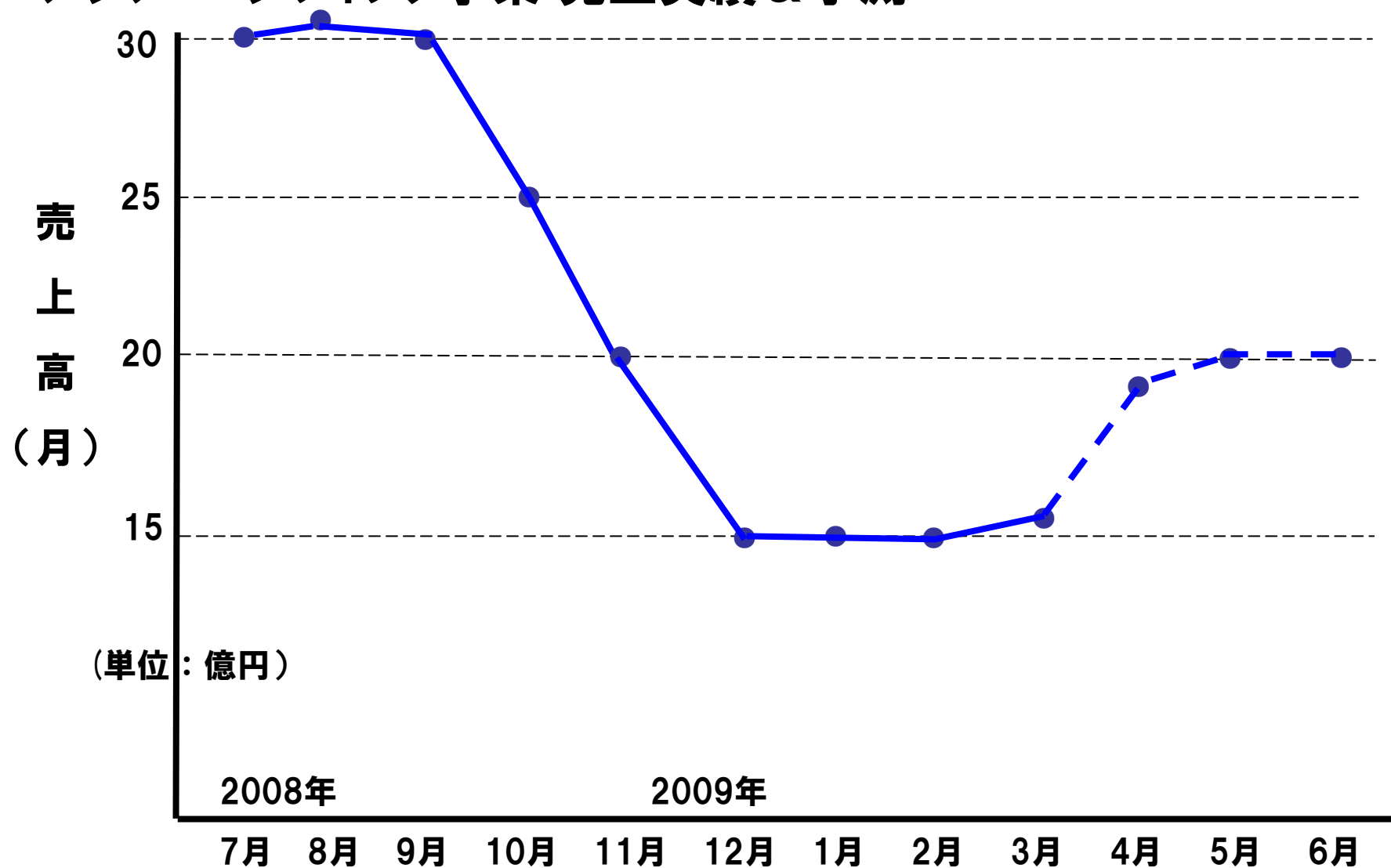
2009年4Q 営業利益確保 ⇒ 累積でも営業黒字化



2009年通期 通期で営業利益 15億円確保

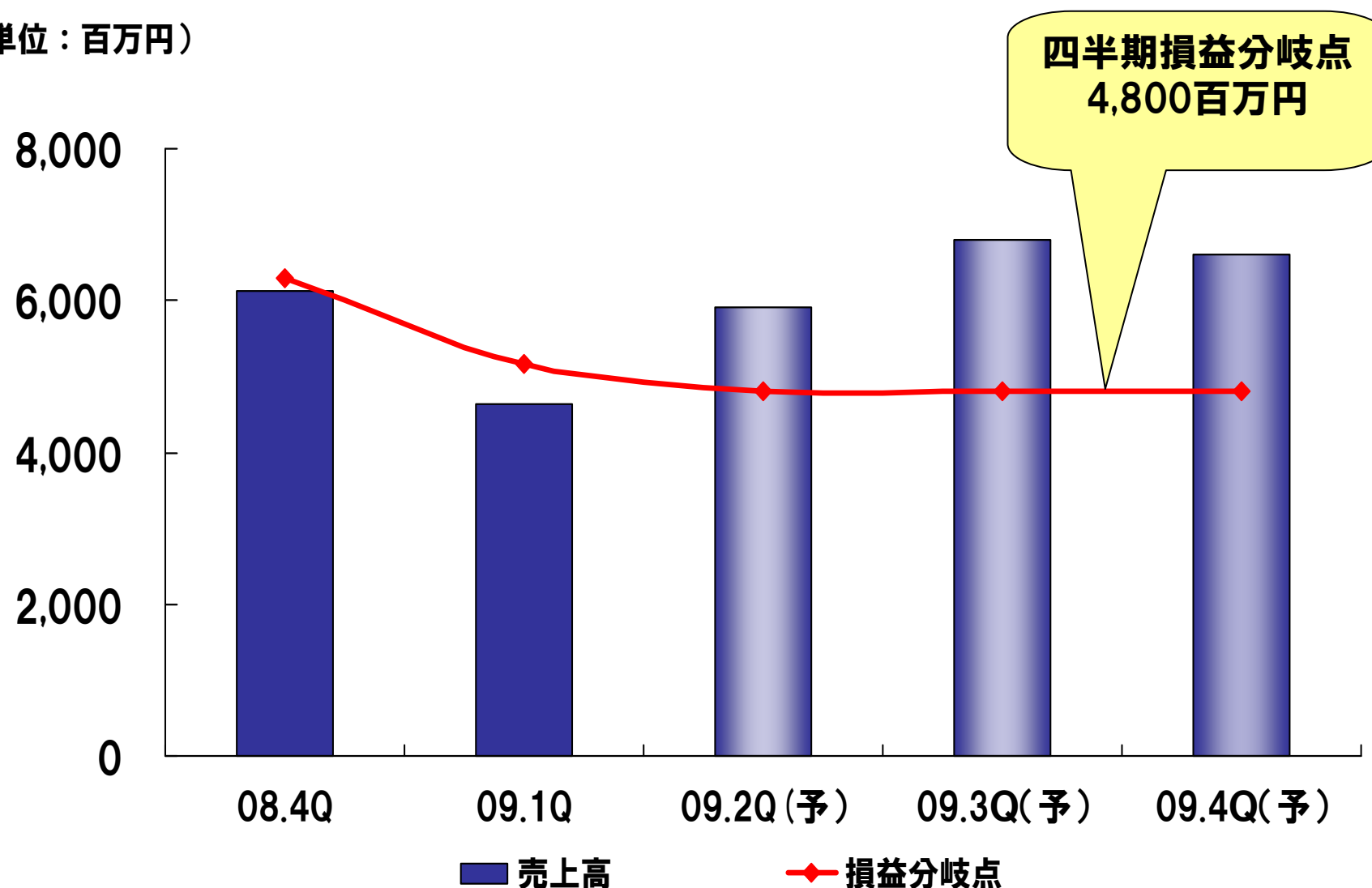
2009年予算の基礎:

アジア・パシフィック事業 売上実績 & 予測



2009年予算の基礎: アジア・パシフィック事業売上高

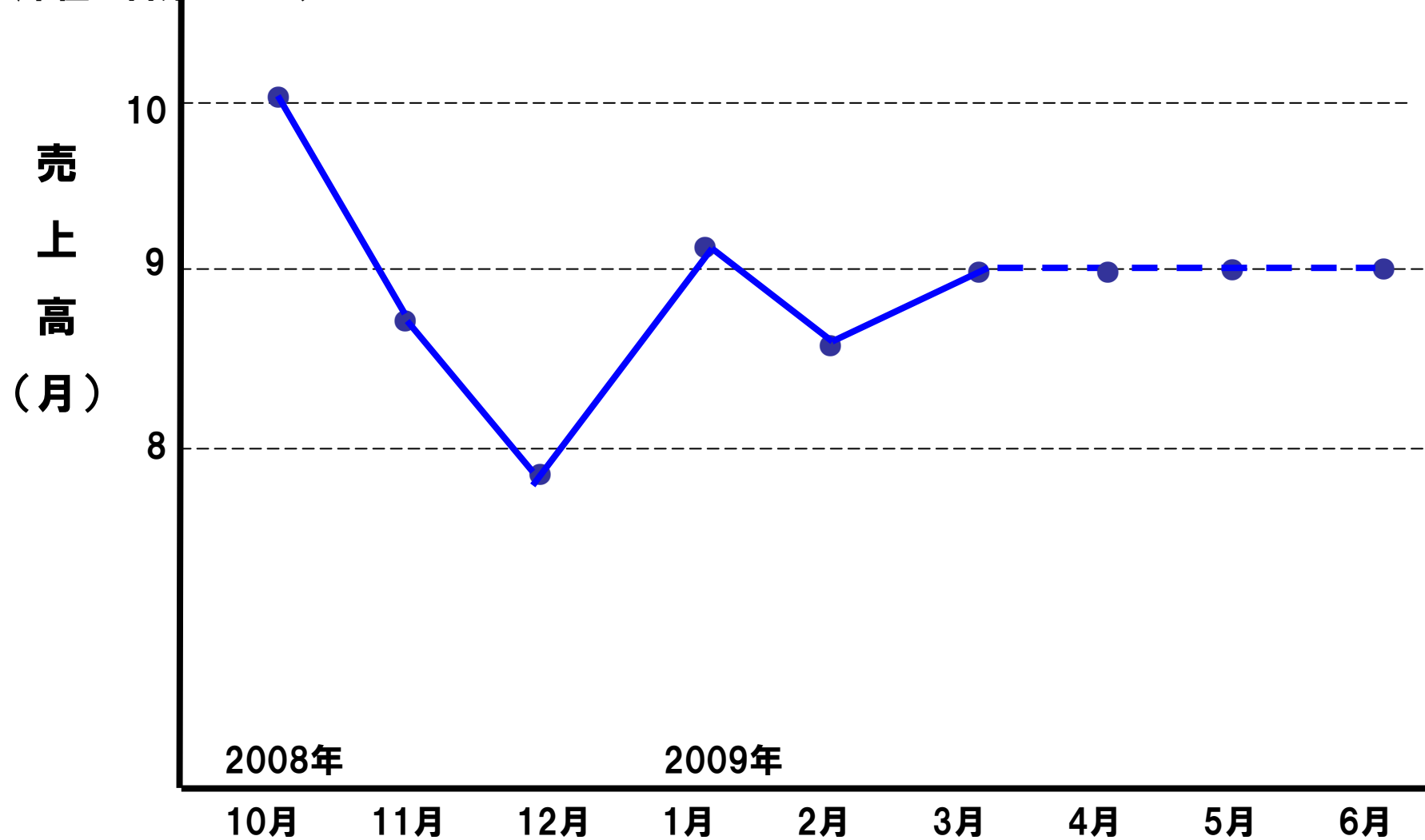
(単位：百万円)



2009年予算の基礎: EU事業 売上実績 & 予測



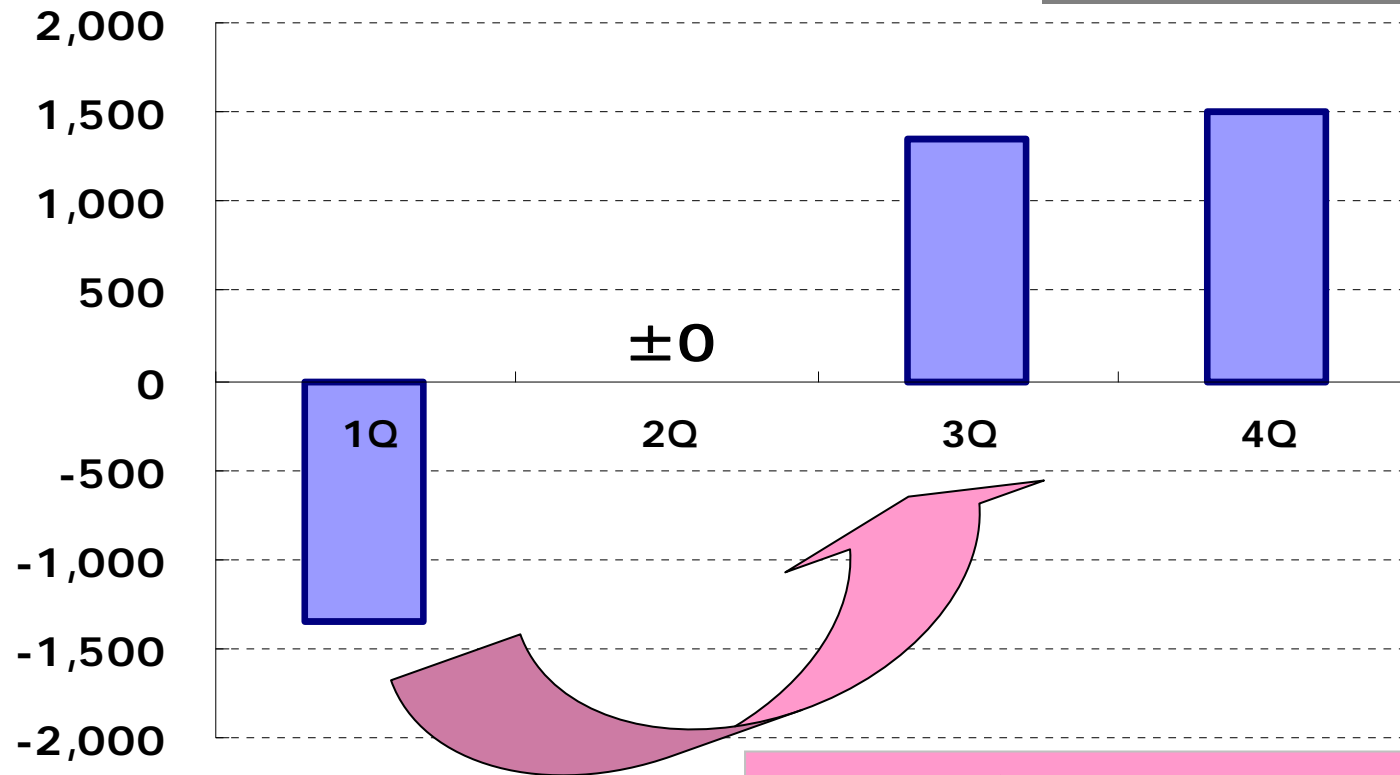
(単位: 百万ユーロ)



2009年予算の基礎: 営業利益

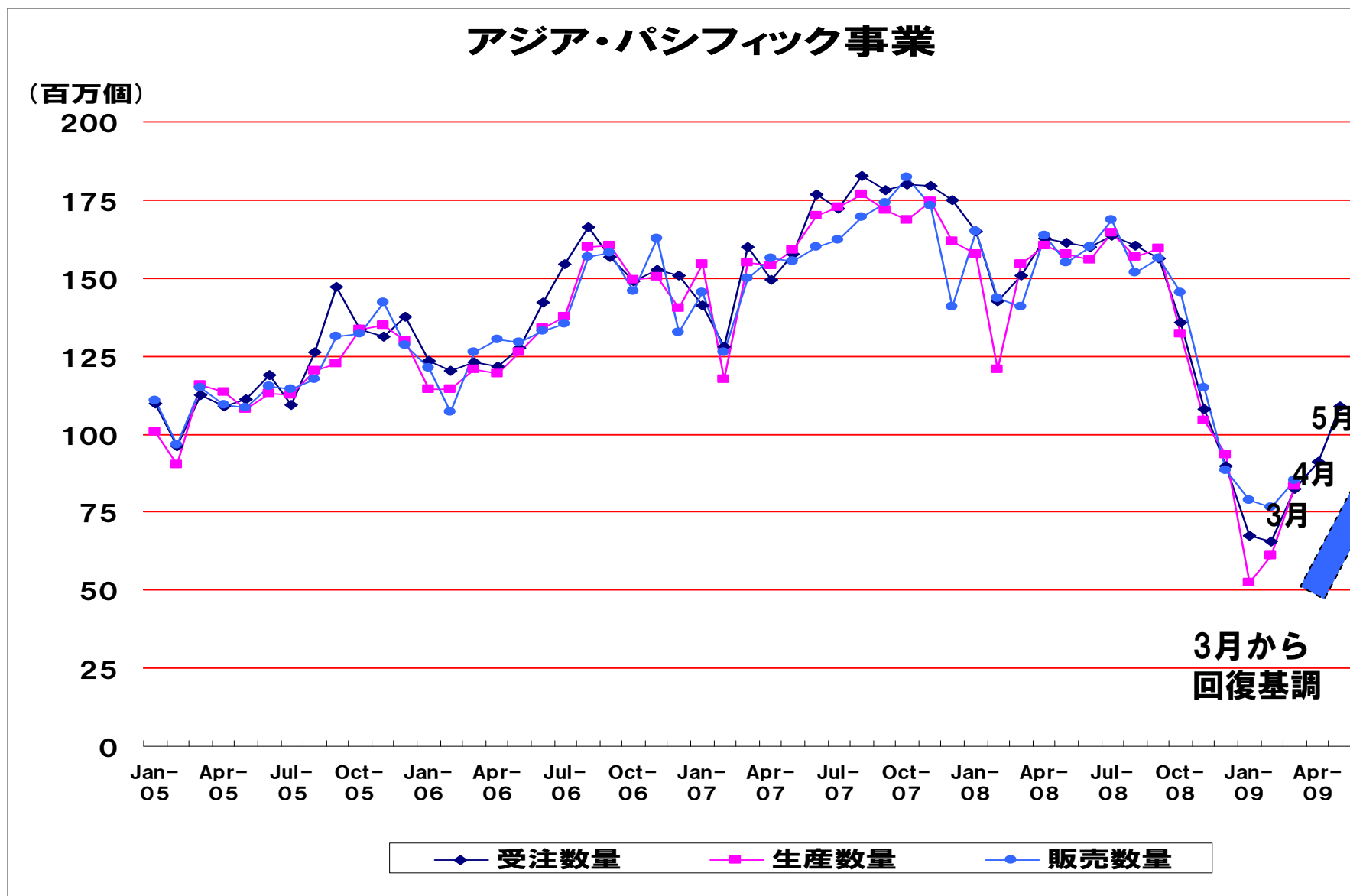
(単位: 百万円)

通期黒字確保

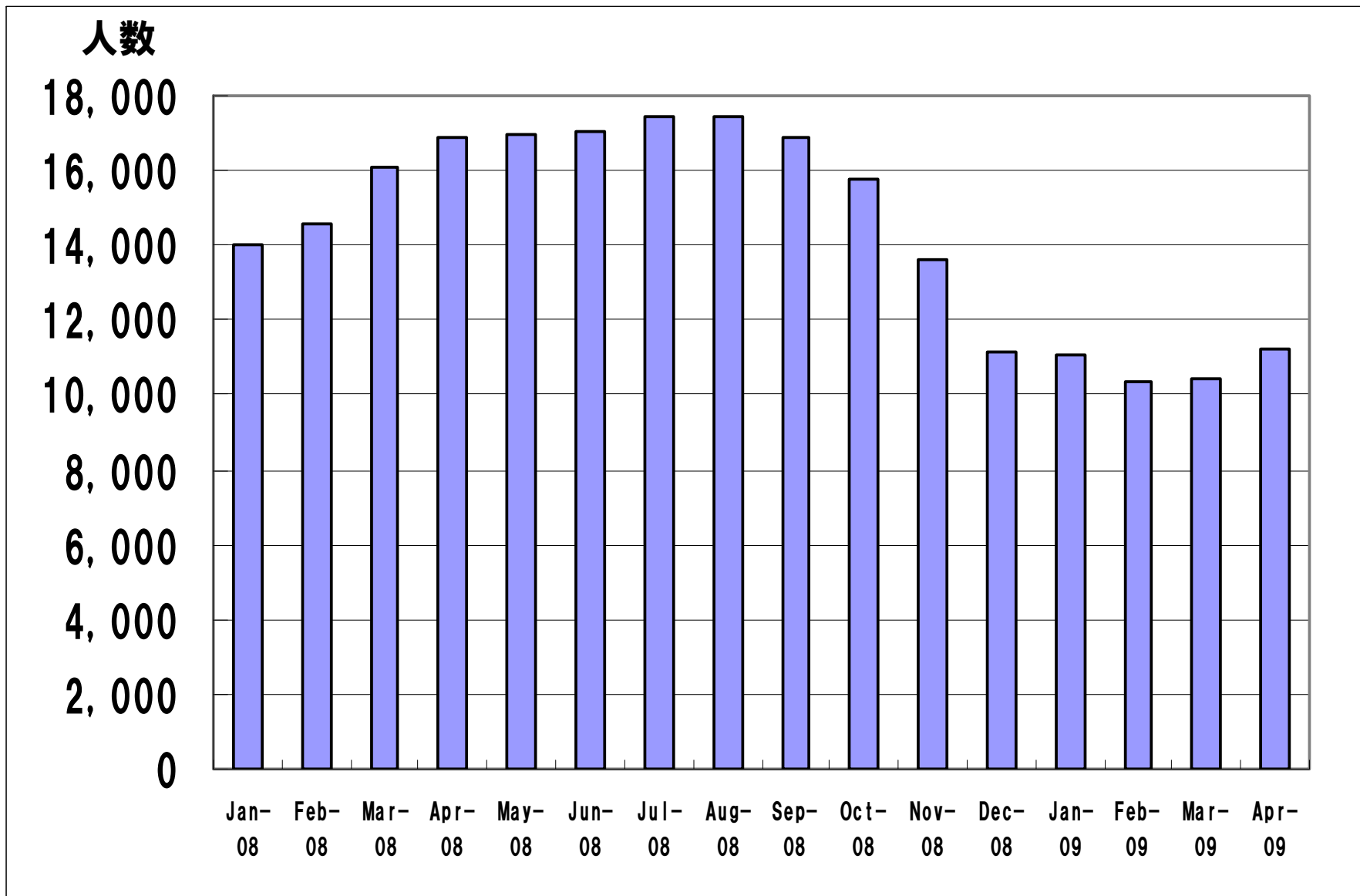


1Qの営業損失を相殺

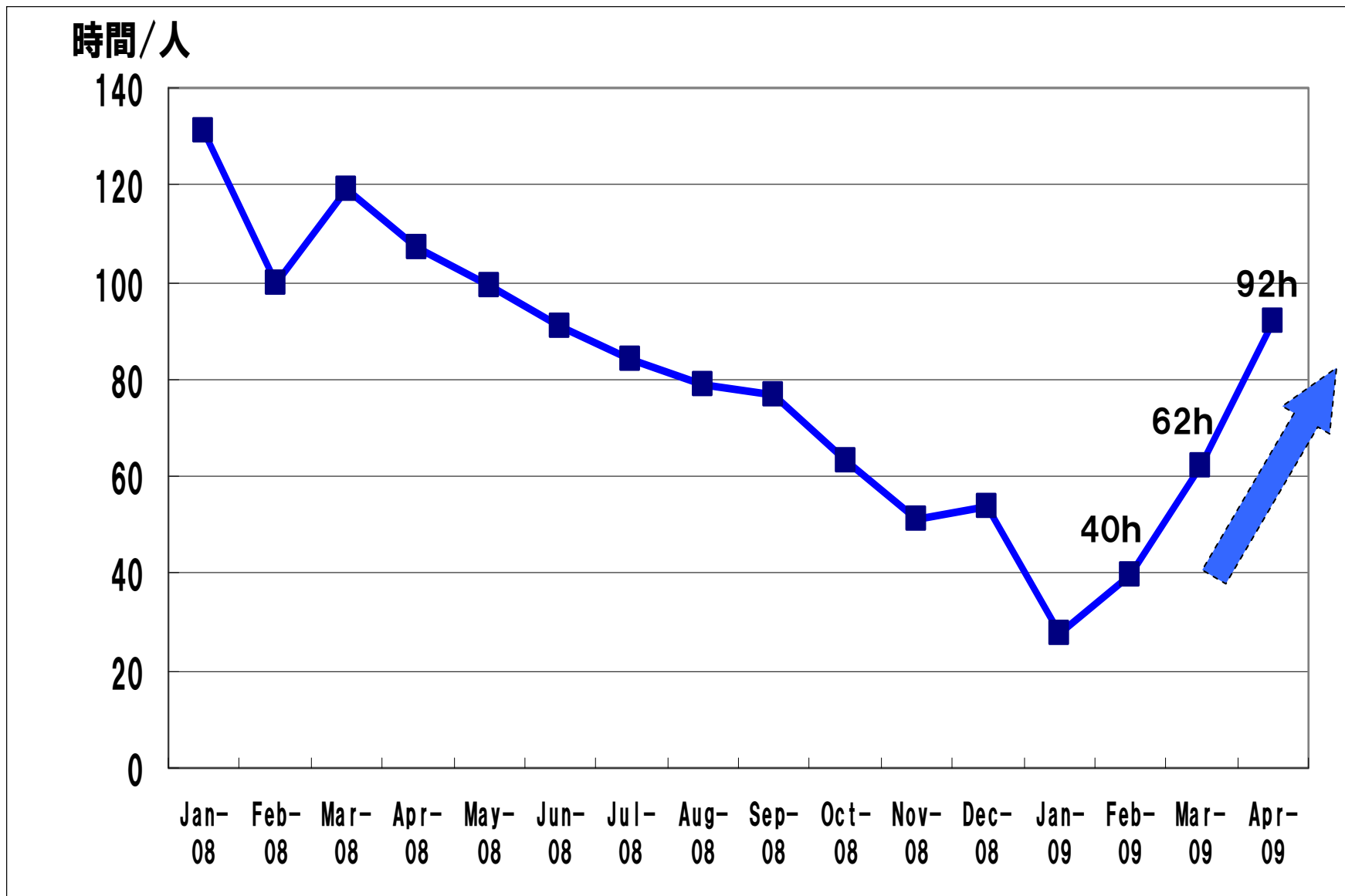
受注数量等のトレンド



中国工場 人員推移



中国工場 残業時間推移



End of the Report

ご注意

本資料は、当社の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。要約された記述、引用、データ及びその他の情報を含む当資料の内容は、情報提供を目的としたものであり、スミダコーポレーション株式会社についての投資勧誘、あるいは売買の推奨を目的とするものではありません。当資料に記載されていることは、事前の予告なしに変更もしくは存続しなくなることがあることをご承知下さい。当資料は、現時点で入手可能な情報及びリソースをかんがみた現時点の予測及び所信に基づく、将来予想に関する記述及び将来の成果の見込みを含んでいます。リスクと不確実性は、知られている場合及び知られていない場合の両方を含み、経済状況、金利の変動、競合のシナリオ及び規制、税制、会計原則の変更などに関連するところを含み、スミダコーポレーション及びグループ会社の実績、パフォーマンス、達成状況及び財務パフォーマンスについて、当資料で明示的に又は黙示的にあらわされたことと著しく異なるようなことを生じさせることがあります。当資料に関するすべてのことについて、限りなく、提供する情報について正確を期すようにしております。しかしながら、その正確性と完全性に関して、完全な保証または誓約は全く与えられておりません。スミダコーポレーションあるいはそのグループ会社は、いかなる誤り、不正確、もしくはそのことに付随して発生したいかなる損失、損害にも責任を負いません。また、当資料の日付以降、当資料に含まれる情報を公にアップデートする義務も負いません。